



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月18日
上場取引所 東

上場会社名 特殊電極株式会社
コード番号 3437 URL http://www.tokuden.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 芳治
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 最高財務責任者 (氏名) 高島 良成 TEL 06-6401-9421
定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,939	6.9	585	19.2	599	17.6	477	9.1
28年3月期	8,362	1.1	491	74.5	509	68.6	437	60.9

(注) 包括利益 29年3月期 474百万円 (96.1%) 28年3月期 241百万円 (△15.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	596.89	—	12.6	8.2	6.6
28年3月期	546.83	—	12.6	7.3	5.9

※平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,678	4,005	52.1	4,993.61
28年3月期	7,000	3,587	51.0	4,459.34

(参考) 自己資本 29年3月期 3,997百万円 28年3月期 3,570百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,016	△243	△198	1,728
28年3月期	△29	△42	△127	1,153

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.50	—	35.00	—	56	12.8	1.6
29年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	56	11.7	1.5
30年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		17.1	

※平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しており、平成28年3月期の年間配当金の合計は「—」として記載しております。(当該株式併合を踏まえて換算した場合、平成28年3月期の年間配当金の合計は1株につき70円)

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	0.7	483	△17.5	491	△18.1	328	△31.2	410.33

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	801,000株	28年3月期	801,000株
29年3月期	452株	28年3月期	352株
29年3月期	800,598株	28年3月期	800,710株

※平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあり、全体としては緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら、個人消費は依然として停滞しており、また、米国新政権の政策動向や英国のEU離脱問題などによる海外経済の不確実性の高まりもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中にあって当社グループは、営業部門におきましては、営業活動の効率化と高度化を推進し、売上拡大に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、安全第一のもと、技術の伝承を進めると共に品質の向上やコスト削減を強力に推し進めてまいりました。

研究開発などの技術部門におきましては、新技術、新製品・新商品の開発ならびに既存技術の向上に取り組んでまいりました。

また、海外子会社におきましては、販売体制の構築及び強化を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は8,939百万円（前連結会計年度比6.9%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は585百万円（同19.2%増）、経常利益は599百万円（同17.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は477百万円（同9.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〈工 事 施 工〉

積極的な提案型営業と高度技術の提供、徹底したコスト削減の実行により、受注拡大に努めました結果、鉄鋼関連の保全工事、現地機械加工工事、アルミダイカスト関連工事、刃物関連工事、トッププレート工事の受注が増加したことにより、売上高は6,332百万円（前連結会計年度比8.4%増）となりました。

〈溶 接 材 料〉

直販体制の優位性を活かし、新規顧客の開拓と既存顧客の更なる深耕による販売力強化に努めましたが、当社の主力でありますフラックス入りワイヤなどの製品の売上高は513百万円（前連結会計年度比10.4%減）、また、商品のアーク溶接棒、T I G ・ M I G などの溶接材料の売上高は815百万円（同7.3%減）となり、溶接材料の合計売上高は1,328百万円（同8.5%減）となりました。

〈そ の 他〉

自動車関連のダイカストマシーン用部品の受注は減少しましたが、環境関連装置等の受注が増加したことにより、売上高は1,278百万円（前連結会計年度比19.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産残高は6,359百万円となり、前連結会計年度末に比べて690百万円増加しました。これは、その他の流動資産66百万円の減少がありましたが、現金及び預金774百万円の増加が主な要因です。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産残高は1,318百万円となり、前連結会計年度末に比べて11百万円減少しました。これは、投資有価証券23百万円の増加がありましたが、建物及び構築物22百万円、機械装置及び運搬具27百万円の減少が主な要因です。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債残高は2,909百万円となり、前連結会計年度末に比べて366百万円増加しました。これは、短期借入金130百万円の減少がありましたが、支払手形及び買掛金178百万円、未払法人税等235百万円の増加が主な要因です。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債残高は763百万円となり、前連結会計年度末に比べて105百万円減少しました。これは、退職給付に係る負債8百万円の増加がありましたが、長期預り金102百万円の減少が主な要因です。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産残高は4,005百万円となり、前連結会計年度末に比べて417百万円増加しました。これは、退職給付に係る調整累計額9百万円の減少がありましたが、利益剰余金421百万円の増加が主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ574百万円増加し、1,728百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益661百万円に長期預り金の取崩額75百万円、長期預り金の返還による支払額27百万円などの資金減少要因がありましたが、減価償却費の計上126百万円、売上債権の減少44百万円、仕入債務の増加161百万円、法人税等の還付額46百万円などがあり、1,016百万円の収入（前連結会計年度は29百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の預入による支出200百万円、有形固定資産の取得による支出39百万円などがあり、243百万円の支出（前連結会計年度は42百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純減額130百万円、リース債務の返済による支出11百万円、配当金の支払額56百万円などがあり、198百万円の支出（前連結会計年度は127百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	52.2	46.3	48.6	51.0	52.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.6	24.6	29.0	27.7	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	156.7	386.2	135.8	△863.7	10.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	66.2	41.9	104.7	△16.2	870.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用環境の改善や政府による経済対策の効果で引き続き緩やかな回復基調が継続するものと予想されますが、当社の主要取引先である鉄鋼、自動車業界の設備投資動向に不透明感があり、また海外において、保護主義的な傾向の強まりや為替変動などの経済に与える影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しており、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況にあって当社グループは、溶接材料メーカーとして溶接材料販売の強化に努めるとともに、工事施工におけるコスト削減に積極的に取り組んで売上の向上と収益率の強化に努めてまいります。

これにより、次期における連結業績は、売上高9,000百万円（当連結会計年度比0.7%増）、営業利益483百万円（同17.5%減）、経常利益491百万円（同18.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益328百万円（同31.2%減）を見込んでおります。

なお、今後の見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、当社グループの事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営上の重要課題と考えており、今後の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、業績と資金需要を勘案しながら継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。こうした方針のもと、平成29年6月27日開催予定の第70回定時株主総会において、当事業年度の期末配当金として1株当たり35円を付議する予定であります。これにより、当事業年度の配当は、年間で1株当たり70円となります。

次期の配当につきましては、年間1株当たり70円（第2四半期35円、期末35円）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,153,563	1,928,310
受取手形及び売掛金	3,372,349	3,327,535
商品及び製品	521,690	532,497
仕掛品	22,388	11,675
半成工事	337,381	334,566
原材料及び貯蔵品	72,865	77,529
繰延税金資産	95,745	120,872
その他	94,523	27,726
貸倒引当金	△856	△976
流動資産合計	5,669,650	6,359,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,145,051	1,140,399
減価償却累計額	△855,610	△873,859
建物及び構築物（純額）	289,440	266,539
機械装置及び運搬具	2,157,745	2,191,889
減価償却累計額	△1,906,552	△1,967,865
機械装置及び運搬具（純額）	251,192	224,023
土地	450,249	450,249
建設仮勘定	—	11,665
その他	160,807	168,057
減価償却累計額	△129,500	△135,441
その他（純額）	31,307	32,615
有形固定資産合計	1,022,190	985,093
無形固定資産		
投資その他の資産	47,183	32,698
投資有価証券	63,918	87,498
繰延税金資産	156,992	155,466
その他	40,177	57,707
投資その他の資産合計	261,089	300,672
固定資産合計	1,330,463	1,318,465
資産合計	7,000,114	7,678,204

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,856,442	2,035,372
短期借入金	220,000	90,000
未払法人税等	—	235,320
賞与引当金	215,720	244,518
工事損失引当金	12,962	5,453
その他	238,673	299,185
流動負債合計	2,543,799	2,909,850
固定負債		
退職給付に係る負債	549,192	557,635
長期預り金	263,915	161,541
その他	55,719	43,921
固定負債合計	868,826	763,099
負債合計	3,412,625	3,672,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金	394,812	394,812
利益剰余金	2,783,164	3,204,985
自己株式	△728	△968
株主資本合計	3,662,060	4,083,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,071	8,700
為替換算調整勘定	783	620
退職給付に係る調整累計額	△85,407	△95,336
その他の包括利益累計額合計	△91,695	△86,014
非支配株主持分	17,123	7,628
純資産合計	3,587,488	4,005,255
負債純資産合計	7,000,114	7,678,204

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,362,697	8,939,006
売上原価	6,170,051	6,599,256
売上総利益	2,192,646	2,339,749
販売費及び一般管理費	1,701,521	1,754,157
営業利益	491,125	585,592
営業外収益		
受取利息	1,022	386
受取配当金	2,307	1,759
受取保険金	3,215	5,855
スクラップ売却益	1,617	2,326
長期預り金一括返済益	4,876	—
駐車場収入	3,019	2,907
その他	5,353	2,598
営業外収益合計	21,411	15,834
営業外費用		
支払利息	1,822	1,182
駐車場収入原価	922	898
その他	—	59
営業外費用合計	2,744	2,140
経常利益	509,792	599,286
特別利益		
固定資産売却益	2,895	49
為替換算調整勘定取崩益	111,299	—
長期預り金取崩額	—	75,024
特別利益合計	114,195	75,073
特別損失		
固定資産除却損	1,558	913
減損損失	—	11,955
特別損失合計	1,558	12,869
税金等調整前当期純利益	622,429	661,491
法人税、住民税及び事業税	13,670	217,496
法人税等調整額	177,118	△24,544
法人税等合計	190,788	192,951
当期純利益	431,640	468,539
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△6,214	△9,325
親会社株主に帰属する当期純利益	437,854	477,865

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	431,640	468,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,301	15,772
為替換算調整勘定	△118,150	△331
退職給付に係る調整額	△42,492	△9,928
その他の包括利益合計	△189,943	5,511
包括利益	241,696	474,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	251,117	483,546
非支配株主に係る包括利益	△9,421	△9,494

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	484,812	394,812	2,401,361	△402	3,280,584
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△56,051	—	△56,051
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	437,854	—	437,854
自己株式の取得	—	—	—	△326	△326
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	381,803	△326	381,476
当期末残高	484,812	394,812	2,783,164	△728	3,662,060

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	22,229	115,726	△42,914	95,040	26,544	3,402,169
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△56,051
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	437,854
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△326
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△29,301	△114,942	△42,492	△186,736	△9,421	△196,158
当期変動額合計	△29,301	△114,942	△42,492	△186,736	△9,421	185,318
当期末残高	△7,071	783	△85,407	△91,695	17,123	3,587,488

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	484,812	394,812	2,783,164	△728	3,662,060
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△56,044	—	△56,044
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	477,865	—	477,865
自己株式の取得	—	—	—	△239	△239
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	421,820	△239	421,580
当期末残高	484,812	394,812	3,204,985	△968	4,083,641

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△7,071	783	△85,407	△91,695	17,123	3,587,488
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△56,044
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	477,865
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△239
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	15,772	△162	△9,928	5,681	△9,494	△3,813
当期変動額合計	15,772	△162	△9,928	5,681	△9,494	417,767
当期末残高	8,700	620	△95,336	△86,014	7,628	4,005,255

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	622,429	661,491
減価償却費	133,576	126,130
賞与引当金の増減額（△は減少）	20,872	28,789
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	7,764	△5,290
受取利息及び受取配当金	△3,329	△2,146
支払利息	1,822	1,182
長期預り金一括返済益	△4,876	—
長期預り金取崩額	—	△75,024
為替換算調整勘定取崩益	△111,299	—
減損損失	—	11,955
売上債権の増減額（△は増加）	△423,533	44,854
たな卸資産の増減額（△は増加）	△60,642	△758
仕入債務の増減額（△は減少）	76,901	161,481
未払金の増減額（△は減少）	△110,975	26,975
その他	△7,752	16,852
小計	140,956	996,493
利息及び配当金の受取額	3,291	2,243
利息の支払額	△1,793	△1,168
法人税等の支払額	△139,203	46,170
長期預り金の返還による支払額	△32,393	△27,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,141	1,016,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△68,936	△39,653
有形固定資産の売却による収入	19,131	50
無形固定資産の取得による支出	△2,569	△1,431
投資有価証券の取得による支出	△3,751	△3,058
敷金の回収による収入	13,807	—
その他	—	394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,317	△243,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△60,000	△130,000
リース債務の返済による支出	△11,880	△11,880
配当金の支払額	△55,217	△56,499
その他	△326	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,424	△198,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,109	411
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△200,992	574,746
現金及び現金同等物の期首残高	1,354,556	1,153,563
現金及び現金同等物の期末残高	1,153,563	1,728,310

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

TOKUDEN TOPAL CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるTOKUDEN TOPAL CO., LTD.の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a. 商品及び製品、原材料及び仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b. 半成工事

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

c. 貯蔵品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、在外子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年から47年

機械装置及び運搬具 5年から10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 工事損失引当金

工事損失の発生に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は金属の溶接分野における総合的な技術力に基づいて、溶接材料の開発・製造・販売を行うとともに、溶接技術を生かした各種溶接施工及びトッププレート（耐摩耗用クラッド鋼板）を用いた工事施工の事業を行っており、「工事施工事業」及び「溶接材料事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工事施工事業」では、当社の溶接技術により、各種産業における生産設備、装置の部分品の製作、補修、再生等を行っております。また、「溶接材料事業」では、溶接材料の仕入・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の振替高は、実際原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工事施工	溶接材料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,842,243	1,452,368	7,294,612	1,068,085	8,362,697	—	8,362,697
セグメント間の振替高	—	347,179	347,179	36,619	383,799	△383,799	—
計	5,842,243	1,799,548	7,641,792	1,104,704	8,746,496	△383,799	8,362,697
セグメント利益	727,077	249,402	976,479	90,974	1,067,454	△576,329	491,125
セグメント資産	3,687,818	954,822	4,642,640	569,381	5,212,021	1,788,092	7,000,114
その他の項目							
減価償却費	86,224	20,729	106,954	6,634	113,588	19,987	133,576
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	46,941	15,308	62,250	1,096	63,347	7,729	71,076

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に環境関連装置及び自動車産業向けのアルミダイカストマシーン用部品の販売であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費）であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産（主に本社の現金・預金）であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない管理部門の減価償却費（主にソフトウェアの減価償却費）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工事施工	溶接材料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,332,304	1,328,629	7,660,933	1,278,072	8,939,006	—	8,939,006
セグメント間の振替高	—	334,430	334,430	52,111	386,541	△386,541	—
計	6,332,304	1,663,059	7,995,363	1,330,183	9,325,547	△386,541	8,939,006
セグメント利益	828,633	230,019	1,058,653	130,833	1,189,487	△603,895	585,592
セグメント資産	3,624,043	871,393	4,495,436	648,882	5,144,319	2,533,885	7,678,204
その他の項目							
減価償却費	82,275	17,713	99,988	5,807	105,795	20,335	126,130
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	64,629	13,063	77,692	1,210	78,903	10,277	89,180

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に環境関連装置及び自動車産業向けのアルミダイカストマシーン用部品の販売であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費）であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産（主に本社の現金・預金）であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない管理部門の減価償却費（主にソフトウェアの減価償却費）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	一般工事	トッププレート	その他	合計
外部顧客への売上高	4,964,929	877,313	2,520,453	8,362,697

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株式会社	1,102,663	工事施工、溶接材料

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	一般工事	トッププレート	その他	合計
外部顧客への売上高	5,413,831	918,472	2,606,701	8,939,006

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株式会社	1,173,377	工事施工、溶接材料

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	工事施工	溶接材料	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	11,955	—	11,955

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	4,459.34円	4,993.61円
1株当たり当期純利益金額	546.83円	596.89円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	437,854	477,865
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	437,854	477,865
期中平均株式数（株）	800,710	800,598

- (注) 平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。